



昨年、フィンテックという言葉が、金融業界で大流行した。金融機関にとってビジネスチャンスの到来とみるか破壊者の到来とみるかは識者によって異なるが、久しぶりに大型の技術革新の到来である。始まったばかりのフィンテック革命は、従来の金融機関に対して自己革新を迫っている。この現状と課題について紹介することにしたい。

フィンテック革命に出遅れた日本の金融機関

この1月20日から23日、スイスでの世界経済フォーラム（WEF）年次総会（ダボス会議）に参加したバンカーらがこぞって口にした言葉は、金融とIT（情報技術）が融合した「フィンテック（Fintec）」だったという（Bloomberg、2016年1月25日）。

昨年2015年には、我が国でも多くのマスコミが、金融業界の「フィンテック革命」をこぞって紹介する事態になった。マスコミ的には2015年は我が国にとって、まさにフィンテック革命元年と言える年になった。

フィンテック（Fintec）とは、「金融（Financial）」と「技術（Technology）」の頭文字を組み合わせたアメリカ発の新造語である。フィンテックが大きく注目されるようになったのは2014年からである。フィンテック関連株への投資が急増したからである。

世界各地で、フィンテック系のスタートアップ（Startup）を取り込むハブ化を目指す動きが活発化している。特にロンドンが注目されている。Forbesは「加熱する中国のフィンテック投資 ロンドンのIT企業に集中」（2016年1月27日）と報じている。

このスタートアップは、これまでのベンチャー企業とは違う。CEO of btraxのBrandon K. Hillは、「新しいビジネスモデルを開発し、ごく短時間のうちに急激な成長とエクジットを狙う事で一獲千金を狙う人々の一時的な集合体」である。」と説明している。

残念ながら、我が国金融機関のフィンテックへの取り組みは、欧米に比べて出遅れている。Bloombergは、「三菱UFJ：フィンテック研究の専門部署新設－海外銀行と競争へ」（2016年1月6日）で示唆しているように、日本の金融機関はこれからといってよい。

同紙は、「三菱UFJフィナンシャルグループは、情報通信技術（ICT）を新しい金融サ

ービスに活用するため、研究・開発を進める部署を新設する。大手邦銀によるフィンテックの分野でのこのような取り組みは初めてという」と伝えている。

日本では、この遅れを取り戻すため、金融の規制緩和が急がれている。Reuters は「金融庁は、2015年12月の金融審議会の報告書を待ち、国内の金融グループがフィンテック関連のビジネスを取り込めるよう、ITベンチャーへの出資を容易にするよう銀行法などの改正に着手する」と報じている（2015年12月16日）。

従来の非効率な金融サービスは、生き残れるのか？

アメリカでは、フィンテックの影響が市民の日常生活にも既に現れ始めている。btrax の CEO である Brandon K. Hill (<http://blog.btrax.com/jp/2015/12/21/fintech-2/>) は、自身のブログで次のように述べている。

「サンフランシスコでの日々の生活でもモバイルアプリを通しての送金、PayPal での支払い、Square での課金などが日常茶飯事なのに対し、最後に銀行の店舗に行った記憶が定かではない。フィンテック系サービスが日常生活に密着したものになりつつある」。

日本でも一見似たような風景が見られる。たとえば、スマートフォンを使って自動改札を通る人やコンビニで支払いをする人達である。これは、「おサイフケータイ」という電子マネーを、スマートフォンで利用している。

しかし、両者には基本的な違いがある。電子コイン（仮想通貨、ビットコインに代表される）と電子マネーの違いであり、発行主体の有無にある。電子マネーの場合は、鉄道会社やコンビニといった発行主体が存在し、決済機能を持つ銀行が介在する。電子コイン（仮想通貨）の場合は、後述するように、発行主体も銀行も介在しない。

フィンテックによる金融サービスには、モバイルアプリを利用した振込みサービス、仮想通貨を利用した海外への送金、クレジットカードでの支払い決済サービスなど多数ある。しかも、無料でサービスが提供される点が注目されている。また、低い手数料サービスとしては、証券・債権などの投資相談や資金運用があり、資金調達も銀行を介さず友人などからの個人出資サービスが受けられるサービスなどもある。

また、電子コインではないが、銀行口座を必要としない送金システムも、海外で普及し始めている。有名なのがアフリカ生まれの M-Pesa である。英ボーダフォン系の通信会社サファリコムが、2007年にケニアで開始した金融サービスである。

携帯電話から SMS（ショートメッセージ）を送ることで、送金、預金・引き出し・支払などの金融取引が、銀行口座を持たずにできるモバイルバンキングサービスである。

M-Pesa の革新性は、ケニアだけに止まらず、銀行が未発達な国々へも、国際的な広がりを見せている点にある。アフリカでは、ケニア（2007年）から、タンザニア（2008年）、南アフリカ（2010年）、エジプト（2013年）、モザンビーク（2013年）へと広がっている。

アフリカ以外にも、アジアのアフガニスタン（2008年）とインド（2011年）、更に東欧のルーマニア（2014年）、アルバニア（2015年）へと、次々と広がりを見せている。

欧米先進国ではフィンテックによる金融サービス、銀行網が未発達な発展途上国では M-Pesa のようなモバイルバンキングサービスの広がりが見られる。世界各地で、銀行を介さない金融サービスの広がりが見られる。そこには、インターネットや携帯電話・スマ

ーシフォンといった ICT による技術革新が大きく貢献している。

重要なのは、銀行など金融機関による従来のサービスよりも、フィンテック系のサービスの方が、簡便かつ割安な手数料なのである。大手金融機関が、フィンテック系のスタートアップと提携したり、自らの内に取り込もうとしているのは、このためである。

ビットコインの革新性とマウントゴックスの経営破綻

日本の銀行がフィンテックへの取り組みが遅れたのは、厳しい銀行規制のためだけではない。1 つは仮想通貨であるビットコインの革新性ゆえに世間から信用されなかったことと、もう 1 つはビットコインのサービスを提供していたマウントゴックス (MTGOX、東京) の経営破綻が大きく影響している。

ビットコインは、フィンテック技術の先駆であり、世界的に注目を集めた仮想通貨である。2008 年に中本哲史 (Satoshi Nakamoto) の名前による論文で紹介され、2009 年に運用が開始された仮想通貨であり、現在に至っている。

ウィキペディアでは、「ビットコイン (Bitcoin) とは、公共トランザクションログを利用しているオープンソースプロトコルに基づく Peer to Peer 型の決済網および暗号通貨 (英語版) である」と、簡潔に定義している。

キーワードは、PtoP である。オープンな分散処理システムを基盤にしており、全体を管理する者がいないにもかかわらず、システムダウンの心配がなく、セキュリティも確保されている安全なシステムであるという点にある。

この有用性と安全性を実際に証明したのが、現在までのビットコインの運用実績である。2015 年には、欧米ではビットコインを含むブロックチェーン関連のビジネスに 1,000 億円以上もの資金が投入されたのである。

しかし、ビットコインはその革新性ゆえに、当初は懐疑の目で見られてきた。我が国で信用を失わせた最大の原因は、ビットコイン交換所であるマウントゴックス (2010 年に東京に設立) の不祥事であり、2014 年初めの経営破綻であった。2013 年にビットコインと預かり金の消失という大きなトラブルを起こし、我が国で大問題になってしまった。

このマウントゴックスの破綻とビットコインの仕組みとが混同され、ビットコインの仕組みそのものまで、日本では懐疑の目で見られるようになってしまった。あまりにも革新的な金融技術ゆえに、世間に受け容れられるのにゴタゴタした典型的な事例となった。

今や、フィンテック技術の取り込みと、新しい金融サービスの開発は急務になっている。既存の金融大手とフィンテック系のスタートアップとの競争は、厳しくなっている。勝敗の鍵は、顧客に受け容れられる新しいサービスの開発と、金融手数料をどれだけ下げられるかにある。より良いサービスを安心かつ安価で提供できるかどうかにかかっている。

大手金融機関にとって、フィンテック技術の取り込みが重要なのは、金融機関自身のコスト削減にも、大きく貢献するからである。大手金融機関は、高コスト体質の改善が、政府からも求められている。日本のメガバンクも例外ではない。

今年 2016 年の米大統領選挙では、巨大で非効率になった大手金融機関の分割や再編が、争点の一つに浮上しているという。先進諸国の政府にとって、大手金融機関の体質改善と金融改革の実施が課題となっている。

(TadaakiNEMOTO)